

自治研究

第百一卷 第一號

令和七年一月十日発行

論 說

憲法七三条一号の内閣の執政の規範論(一八)

弁護士・元神戸大学教授 山村恒年 3

公務員の対外的個人賠償責任の有無について(二)

弁護士・神戸大学名誉教授 阿部泰隆 17

財務省財務局の地域連携の取組み(二)

元財務総合政策研究所所長 渡部晶 35

「職」の概念の登場とその後(一)

元総務省行政管理局行政通則法制度研究官 小高章 56

インターネット上の誹謗中傷等の防止対策と条例立案のあり方(一)

白鷗大学教授 岩崎忠 76

研 究

ドイツのラント憲法・自由ハンザ都市ハンブルク憲法(三・完)

京都大学名誉教授 初宿正典 93

全自動行政行為の性質と課題(四・完)

大阪公立大学教授 高田倫子 106

仮の行政行為と裁判所による仮の行為(四)

国士館大学助教 飯田森 125

行政判例研究〔705〕
総務省行政管理局調査法制課係長 行政判例研究会

大槻達也 139

二二三 パテント・リンケージのもとで後発医薬品の承認前に提

起された、先発医薬品の特許権に基づく差止請求権等の

不存在確認訴訟の適法性(ニプロ/エーザイ事件)

神戸大学教授 興津征雄 139

ドイツ憲法判例研究〔883〕
ドイツ憲法判例研究会

三六三 ノヴァ(新証拠)型不利益再審の違憲性

関西学院大学専任講師 小西葉子 153

資 料

第五次男女共同参画基本計画(二五)

161